

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月20日

**【中間会計期間】** 第33期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社フォトロン

**【英訳名】** PHOTRON LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 長 瀬 朋 彦

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

**【電話番号】** 03 - 3238 - 2170(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 社長室長 竹 岡 峰 夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

**【電話番号】** 03 - 3238 - 2170(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 社長室長 竹 岡 峰 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,200,026	2,991,888	3,050,861	6,431,584	6,234,878
経常利益 (千円)	253,447	278,918	328,233	606,788	534,388
中間(当期)純利益 (千円)	119,281	128,093	174,492	259,482	245,767
純資産額 (千円)	1,714,791	1,943,300	2,077,896	1,853,169	2,059,260
総資産額 (千円)	4,561,127	4,432,346	4,533,558	4,491,056	4,461,575
1株当たり純資産額 (円)	227.20	257.47	284.74	244.21	271.51
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.80	16.97	23.42	33.05	31.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.6	43.8	45.8	41.3	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,235	21,892	459,811	842,367	69,227
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,363	33,225	28,193	59,960	63,913
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,987	18,217	59,502	562,987	43,987
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	794,611	1,027,136	1,251,511	1,051,560	877,819
従業員数 (名)	167	173	175	172	172

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,232,199	1,961,341	2,272,019	4,485,598	4,430,496
経常利益 (千円)	100,952	92,141	277,461	261,742	272,869
中間(当期)純利益 (千円)	41,466	62,998	146,316	69,547	136,172
資本金 (千円)	504,600	504,600	504,600	504,600	504,600
発行済株式総数 (株)	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550
純資産額 (千円)	1,608,727	1,651,954	1,708,441	1,637,457	1,725,785
総資産額 (千円)	3,971,494	3,573,818	3,760,631	3,822,089	3,717,882
1株当たり純資産額 (円)	213.15	218.87	234.11	215.63	227.33
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.49	8.35	19.64	7.89	16.72
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5.00	6.00
自己資本比率 (%)	40.5	46.2	45.4	42.8	46.4
従業員数 (名)	141	147	148	146	145

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更  
該当事項はありません。

(2) 主要な関係会社の異動  
映像情報機器事業  
該当事項はありません。

LSI開発事業  
該当事項はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像情報機器事業	157
LSI開発事業	18
合計	175

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在の従業員数は、就業人員であり、148名であります。

なお、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油などの素材・原材料価格の高騰による不透明要素もありましたが、引続き製造業を中心に企業収益の改善や堅調な設備投資に支えられ、継続的な景気回復傾向にありました。

このような状況下、当社グループにおいては、映像情報機器事業で、高速度デジタルビデオカメラが国内・海外ともに順調に推移し、テレビ局向け映像関連機器、ネットワーク関連応用ソフトウェア及び医用画像関連機器等も計画を上回る売上を達成いたしました。また、研究開発費の計上が一部下期に先送りされたことも利益を押し上げる結果となりました。ただし、研究開発に関しては、上期に開発プロセスの刷新を行い、下期以降、効果的かつ重点的な開発費の投入により一層効率的な開発活動を実施する計画であります。L S I 開発事業では、厳しい市場環境の中、新規市場の開拓など販売拡大につなげる活動を行っております。

こうした結果、当中間連結会計期間の連結売上高は30億5千万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は3億2千5百万円（前年同期比28.6%増）、経常利益は3億2千8百万円（前年同期比17.7%増）、中間純利益は1億7千4百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

#### 映像情報機器事業

##### 1) Imaging Systems

高速度デジタルビデオカメラの国内市場における販売競争、価格競争は一層激化しておりますが、昨年投入した新製品を中心としたハイエンド製品に重点をおいた営業展開が順調に推移し、販売拡大及び利益率の向上につながりました。海外での販売においては、ミリタリの研究分野などの新規市場における販売が定着してきたことなどから、売上高は前年同期を上回りましたが、販売コストの上昇などから営業利益は前年同期を下回りました。このような結果、売上高は15億8千3百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は2億6千6百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

##### 2) Solution Systems

e Solution（動画像ナレッジマネジメントシステム）関連製品において、昨年度末に投入した新製品の効果が売上に貢献し、CAD関連製品では、売上高は前年同期比減少したものの、高付加価値製品に重点をおいた営業戦略を展開したことから利益率の向上につながりました。このような結果、売上高は4億2千万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は2百万円（黒字転換）となりました。

##### 3) Professional Systems

プロフェッショナル映像機器分野において、EVS社（ベルギー）からの輸入商品であるテレビ放送用映像記録装置の販売が引続き好調に推移し、一部下期計画分を前倒しで販売するなど計画を大きく上回る売上を確保いたしました。また、医用画像関連機器分野においては、これまでのきめ細かな提案営業の効果が現れ、Photron・Kadaブランドの浸透や製品ラインナップの拡充により競争力も増し、大口案件が計画以上に成約でき売上高は大幅に拡大し、利益面においても黒字化目前の水準に達しております。このような結果、売上高は4億6千4百万円（前年同期比38.8%増）、営業利益は1千2百万円

(黒字転換)となりました。

#### L S I 開発事業

フラットパネルディスプレイなど家電製品の価格低下の影響や、セットメーカーによるL S Iの自社開発及び大手半導体メーカーの参入などますます厳しい状況となっております。こうした環境下で、家電新製品での新規採用や開拓中のアミューズメント向け製品の顧客向け量産開始、新規市場として車載分野への参入など販売拡大に向けた基盤作りを行っております。このような結果、売上高は5億8千2百万円(前年同期比30.1%減)、営業利益は4千4百万円(前年同期比72.5%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は以下の通りです。

#### 日本

高速度デジタルビデオカメラやテレビ放送用映像記録装置は好調に推移いたしましたが、画像処理用L S Iは厳しい販売環境でありました。このような結果、売上高は23億2千4百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は2億8千万円(前年同期比26.5%増)となりました。

#### 北米

ミリタリの研究開発分野などに対して、高速度デジタルビデオカメラの販売が好調に推移し、売上高は4億2千1百万円(前年同期比32.7%増)となりましたが、販売コストの増加や原価率の高い製品の販売比率が高まったことなどから、営業利益は1千1百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

#### 欧州

高速度デジタルビデオカメラの販路拡大などにより、売上高は3億4百万円(前年同期比6.7%増)となりましたが、価格競争の激化や販売コストの増加などから、営業利益は1千9百万円(前年同期比41.3%減)となりました。

海外売上高は以下の通りです。

昨年投入の新製品効果や市場開拓による販路の拡大から、北米、欧州に加え、中国、韓国等その他の地域においても売上高は伸張しました。結果、売上高は915百万円(前年同期比21.2%増)となり、連結売上高に占める割合は30.0%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期に比べ224百万円増加し1,251百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は459百万円(前年同期比21倍)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益292百万円、売上債権の減少額402百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額99百万円などであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は59百万円(前年同期比226.6%増)となりました。

これは、主に配当金の支払45百万円及び自己株式の取得108百万円によるものであります。

自己株式の取得については、長期借入による収入300百万円と短期借入金の返済200百万円による差額を調達資金としております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
映像情報機器事業		
・ Imaging Systems	1,249,164	123.3
・ Solution Systems	356,404	103.7
・ Professional Systems	81,755	184.1
LSI開発事業	582,813	70.0
合計	2,270,138	101.6

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
(製品)			
映像情報機器事業			
・ Imaging Systems	1,382,742	45.3	115.5
・ Solution Systems	305,456	10.0	97.1
・ Professional Systems	48,108	1.6	133.2
LSI開発事業	582,519	19.1	69.9
製品計	2,318,827	76.0	97.4
(商品)			
映像情報機器事業			
・ Imaging Systems	201,179	6.6	111.5
・ Solution Systems	114,817	3.8	86.6
・ Professional Systems	416,036	13.6	139.5
商品計	732,033	24.0	119.8
合計	3,050,861	100.0	102.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
インターニクス㈱	505,720	16.9	349,303	11.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、来期以降に向けた新型高速度カメラの基本設計、特定領域抽出可能なビジョンカメラ用のセンサー開発、高速度デジタルビデオカメラの付加価値製品の開発、動画画像ナレッジマネジメントシステムの拡張開発、CAD関連製品の拡張開発並びにメディカル関連の新製品開発を行い、またLSI開発事業では解像度変換LSIに重点を置きながら、新市場を見据えた開発も実施いたしました。

#### （映像情報機器事業）

Imaging Systems関連製品としては、前期に開発した最高速・最新型の高速度デジタルビデオカメラの付加価値製品として高速インターフェイス等の開発・製品化を行ないました。また、来期以降に向けた新型高速度カメラの基本設計をスタートしたほか、高速度カメラ技術を応用し、特定領域抽出可能なビジョンカメラ用のセンサー開発を行ないました。

Solution Systems関連製品としては、動画画像ナレッジマネジメントシステムのさらなる拡張、既存CAD製品の拡張開発を実施いたしました。

Professional Systems関連製品としては、メディカル市場向けの映像ビューワーの拡張開発並びに来期に向けた新製品として映像と電子カルテを連携させるレポート機能の開発を実施いたしました。

#### （LSI開発事業）

LSI開発事業においては、さらに高性能化した解像度変換LSI 2品種を新たに製品化したほか、ハイビジョン対応2画面IP変換/スケーリングLSIの開発に着手しました。

一方で、カスタム開発も受託し、車載カメラ向けの画像処理LSIカスタムボード、4画面ワーピングIP、カラー複写機用ASICなどの開発にも取り組みました。

このような活動を行った結果、当中間連結会計期間の研究開発費は、映像情報機器事業では251百万円、LSI開発事業では197百万円、総額では449百万円となりました。

（注） 研究開発活動に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,547,550	7,547,550	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,547,550	7,547,550		

(注) 提出日現在発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株引受権

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成8年9月30日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	115	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	115,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	749.10	同左
新株予約権の行使期間	平成12年7月1日～ 平成18年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 749.10 資本組入額 375	同左
新株予約権の行使の条件	特になし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする	同左

(注) 1 当該新株引受権付社債の社債部分は、平成8年11月21日に全額償還しております。

2 平成9年9月30日に行使価格を下回る払込価格をもって新株式を発行したため、新株引受権の要項に基づき行使価格を調整致しました。

## 新株予約権

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,160	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	316,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	514	同左
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日～ 平成21年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 514 資本組入額 257	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職もしくは取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の計算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

上記のほか、新株予約権発行後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		7,547,550		504,600		400,692

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・イー・エル	東京都品川区東五反田2丁目14 1	5,158	68.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	377	4.99
フォトロン従業員持株会	東京都千代田区富士見1丁目1 8	219	2.91
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5 33	200	2.65
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カスタディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	108	1.43
長瀬 朋彦	神奈川県藤沢市鵜沼橋2丁目14 1	69	0.92
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区表山2丁目209	60	0.79
三井 健司	神奈川県横浜市港南区港南台8丁目29 2	52	0.69
杉田 義明	東京都杉並区善福寺2丁目25 8	45	0.60
峯島 三朗	東京都文京区小石川5丁目28 14 プレノ小石川801	23	0.32
計		6,313	83.65

(注) 上記のほか、自己株式が250千株あります。

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,000		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,297,500	72,975	同上
単元未満株式	普通株式 50		同上
発行済株式総数	7,547,550		
総株主の議決権		72,975	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権22個)含まれております。

### 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フォトロン	東京都千代田区富士見 1丁目1 8	250,000		250,000	3.31
計		250,000		250,000	3.31

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	525	515	465	449	452	460
最低(円)	486	425	421	425	412	441

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の株価を記載しております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、太陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,027,136		1,251,511		877,819	
2 受取手形及び売掛金		1,252,001		1,206,907		1,610,768	
3 たな卸資産		785,371		879,812		777,641	
4 繰延税金資産		137,246		70,742		57,062	
5 その他		184,748		118,528		116,360	
流動資産合計		3,386,504	76.4	3,527,501	77.8	3,439,652	77.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		176,097		157,733		164,657	
(2) 土地		337,974		337,974		337,974	
(3) その他		164,987	679,059	150,738	646,446	155,640	658,271
2 無形固定資産							
(1) 営業権		1,531					
(2) ソフトウェア		40,850		28,731		34,457	
(3) その他		8,817	51,199	8,214	36,946	8,516	42,973
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		15,520		17,262		16,630	
(2) 関係会社株式		30,300		30,300		30,300	
(3) 敷金・保証金		98,206		101,019		100,029	
(4) 繰延税金資産		62,978		68,974		65,195	
(5) 再評価に係る繰延税金 資産		21,011		21,011		21,011	
(6) その他		87,567	315,583	84,097	322,664	87,510	320,677
固定資産合計		1,045,842	23.6	1,006,057	22.2	1,021,923	22.9
資産合計		4,432,346	100.0	4,533,558	100.0	4,461,575	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	買掛金	504,905		454,114		513,953		
2	短期借入金	1,150,000		950,000		1,150,000		
3	1年以内返済予定の 長期借入金	25,000		100,000				
4	未払法人税等	120,935		131,917		64,633		
5	賞与引当金	38,451		34,185		35,884		
6	その他	272,376		211,757		269,633		
	<b>流動負債合計</b>	<b>2,111,669</b>	<b>47.7</b>	<b>1,881,973</b>	<b>41.5</b>	<b>2,034,105</b>	<b>45.6</b>	
<b>固定負債</b>								
1	長期借入金			200,000				
2	退職給付引当金	139,286		139,802		131,659		
3	役員退職慰労引当金	44,860		41,020		49,030		
4	その他	6,510		5,418		6,550		
	<b>固定負債合計</b>	<b>190,657</b>	<b>4.3</b>	<b>386,241</b>	<b>8.5</b>	<b>187,239</b>	<b>4.2</b>	
	<b>負債合計</b>	<b>2,302,327</b>	<b>52.0</b>	<b>2,268,214</b>	<b>50.0</b>	<b>2,221,345</b>	<b>49.8</b>	
<b>(少数株主持分)</b>								
	<b>少数株主持分</b>	<b>186,718</b>	<b>4.2</b>	<b>187,447</b>	<b>4.2</b>	<b>180,969</b>	<b>4.0</b>	
<b>(資本の部)</b>								
	<b>資本金</b>	<b>504,600</b>	<b>11.4</b>	<b>504,600</b>	<b>11.1</b>	<b>504,600</b>	<b>11.3</b>	
	<b>資本剰余金</b>	<b>400,692</b>	<b>9.0</b>	<b>400,692</b>	<b>8.8</b>	<b>400,692</b>	<b>9.0</b>	
	<b>利益剰余金</b>	<b>1,065,039</b>	<b>24.0</b>	<b>1,301,920</b>	<b>28.7</b>	<b>1,182,713</b>	<b>26.5</b>	
	<b>土地再評価差額金</b>	<b>30,486</b>	<b>0.7</b>	<b>30,486</b>	<b>0.6</b>	<b>30,486</b>	<b>0.7</b>	
	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>534</b>	<b>0.0</b>	<b>497</b>	<b>0.0</b>	<b>122</b>	<b>0.0</b>	
	<b>為替換算調整勘定</b>	<b>3,988</b>	<b>0.1</b>	<b>9,421</b>	<b>0.2</b>	<b>1,618</b>	<b>0.0</b>	
	<b>自己株式</b>			<b>108,750</b>	<b>2.4</b>			
	<b>資本合計</b>	<b>1,943,300</b>	<b>43.8</b>	<b>2,077,896</b>	<b>45.8</b>	<b>2,059,260</b>	<b>46.2</b>	
	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>4,432,346</b>	<b>100.0</b>	<b>4,533,558</b>	<b>100.0</b>	<b>4,461,575</b>	<b>100.0</b>	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,991,888	100.0		3,050,861	100.0		6,234,878	100.0
売上原価			1,450,916	48.5		1,406,678	46.1		3,090,620	49.6
売上総利益			1,540,972	51.5		1,644,183	53.9		3,144,257	50.4
販売費及び一般管理費	1		1,287,665	43.0		1,318,512	43.2		2,643,589	42.4
営業利益			253,307	8.5		325,671	10.7		500,668	8.0
営業外収益										
1 受取利息			855			1,505			1,910	
2 受取配当金			168			231			168	
3 為替差益			19,097						15,014	
4 受取賃貸料			9,131			10,336			18,337	
5 雑収入			4,603			1,473			7,941	
6 連結調整勘定償却額			33,856	1.1		13,546	0.5		6,506	0.8
営業外費用										
1 支払利息			8,134			8,256			16,035	
2 為替差損						1,932				
3 雑損失			111	0.3		795	0.4		122	0.2
経常利益			278,918	9.3		328,233	10.8		534,388	8.6
特別利益										
1 固定資産売却益	2		30	0.0		4	0.0		30	0.0
特別損失										
1 役員退職慰労金						12,385				
2 固定資産売却損	3		757			335			2,764	
3 固定資産除却損	4		581			211			1,167	
4 たな卸資産廃棄損						23,091			9,691	
5 持分変動損失			15,027	0.5		36,023	1.2		15,027	0.5
税金等調整前中間(当期) 純利益			262,581	8.8		292,215	9.6		505,768	8.1
法人税、住民税及び 事業税			74,725			124,587			121,341	
法人税等調整額			23,948	3.3		18,810	3.5		101,318	3.6
少数株主利益			35,813	1.2		11,945	0.4		37,341	0.6
中間(当期)純利益			128,093	4.3		174,492	5.7		245,767	3.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			400,692		400,692		400,692
資本剰余金 中間期末(期末)残高			400,692		400,692		400,692
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			984,683		1,182,713		984,683
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		128,093	128,093	174,492	174,492	245,767	245,767
利益剰余金減少高							
1 配当金		37,737		45,285		37,737	
2 取締役賞与金		10,000	47,737	10,000	55,285	10,000	47,737
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,065,039		1,301,920		1,182,713

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純 利益		262,581	292,215	505,768
2 減価償却費		52,840	48,299	110,718
3 連結調整勘定償却額				6,506
4 持分変動損失		15,027		15,027
5 退職給付引当金の増加額		10,428	8,142	2,800
6 役員退職慰労引当金の増加 額(減少額)		3,760	8,010	410
7 賞与引当金の減少額		4,093	1,699	6,427
8 有形固定資産売却益		30	4	30
9 有形固定資産処分損		1,339	547	3,931
10 受取利息及び受取配当金		1,023	1,736	2,078
11 支払利息		8,134	8,256	16,035
12 売上債権の減少額(増加額 )		93,623	402,838	280,272
13 たな卸資産の減少額(増加額 )		9,024	99,553	15,649
14 仕入債務の減少額		230,831	70,574	219,019
15 その他資産の増加額		69,405	2,266	2,643
16 その他負債の減少額		36,020	41,677	26,734
17 役員賞与の支払額		10,000	10,000	10,000
小計		97,834	524,775	116,630
18 利息及び配当金の受取額		1,023	1,736	2,078
19 利息の支払額		8,158	9,571	15,910
20 法人税等の支払額		68,807	57,129	172,025
営業活動による キャッシュ・フロー		21,892	459,811	69,227
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		29,615	28,297	60,161
2 有形固定資産売却による収 入		497	1,819	3,674
3 無形固定資産の取得による 支出			2,509	2,939
4 連結子会社株式の売却によ る収入		6,248		6,248
5 貸付による支出		8,355		8,735
6 貸付金の回収による収入			795	
7 その他		2,000		2,000
投資活動による キャッシュ・フロー		33,225	28,193	63,913

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額			200,000	
2 長期借入れによる収入			300,000	
3 長期借入金の返済による支出		25,000		50,000
4 少数株主への株式の発行による収入		51,120		51,120
5 自己株式の取得による支出			108,750	
6 配当金の支払額		37,737	45,285	37,737
7 少数株主への配当金の支払額		6,600	5,467	6,600
8 その他				770
財務活動による キャッシュ・フロー		18,217	59,502	43,987
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,127	1,576	3,388
現金及び現金同等物の増加 額(減少額)		24,423	373,691	173,740
現金及び現金同等物の期首 残高		1,051,560	877,819	1,051,560
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,027,136	1,251,511	877,819

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左  (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1)持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1)持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 同左</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(口)たな卸資産 製品及び商品 移動平均法による原価法 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7～31年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(口)たな卸資産 製品及び商品 同左 原材料及び仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(口)たな卸資産 製品及び商品 同左 原材料及び仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジの対象) 外貨建金銭債務 借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約残高は、当中間連結会計期間末ではありません。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジの対象) 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものに限定することで、有効性の評価としております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジの対象) 外貨建金銭債務 借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものに限定することで、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定することで、それぞれ有効性の評価としております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました、流動負債の「未払金」(当中間連結会計期間末の残高は148,017千円)については、負債・少数株主持分及び資本の総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,483千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が6,483千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,599千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9,599千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 740,495千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 811,596千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 781,149千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与手当 276,668千円 退職給付引当金繰入額 15,678千円 賞与引当金繰入額 23,608千円 研究開発費 464,280千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与手当 311,400千円 退職給付引当金繰入額 13,901千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,720千円 賞与引当金繰入額 21,018千円 研究開発費 449,089千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与手当 565,005千円 退職給付引当金繰入額 25,823千円 役員退職慰労引当金繰入額 410千円 賞与引当金繰入額 22,128千円 減価償却費 55,988千円 研究開発費 991,402千円
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 30千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 4千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 30千円
3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 757千円	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 137千円 その他(工具器具備品) 197千円 計 335千円	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 57千円 その他(工具器具備品) 2,707千円 計 2,764千円
4 固定資産除却損の内訳 その他(工具器具備品) 581千円	4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 110千円 その他(工具器具備品) 100千円 計 211千円	4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 106千円 その他(工具器具備品) 1,060千円 計 1,167千円

(中間連結キャッシュ・フロ 計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,027,136千円 現金及び現金同等物 1,027,136千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,251,511千円 現金及び現金同等物 1,251,511千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 877,819千円 現金及び現金同等物 877,819千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
1 株式	6,422	5,520	902
合計	6,422	5,520	902

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
1 株式	6,422	7,262	839
合計	6,422	7,262	839

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他の有価証券 非上場株式	10,000

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
1 株式	6,422	6,630	207
合計	6,422	6,630	207

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他の有価証券 非上場株式	10,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>該当事項はありません。 なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>該当事項はありません。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	2,158,968	832,919	2,991,888		2,991,888
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		400	400	(400)	
計	2,158,968	833,319	2,992,288	(400)	2,991,888
営業費用	2,067,396	671,585	2,738,981	(400)	2,738,581
営業利益	91,572	161,734	253,307		253,307

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 上記区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	2,468,341	582,519	3,050,861		3,050,861
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		800	800	(800)	
計	2,468,341	583,319	3,051,661	(800)	3,050,861
営業費用	2,187,117	538,872	2,725,990	(800)	2,725,190
営業利益	281,223	44,447	325,671		325,671

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 上記区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI



前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	4,800,161	1,434,716	6,234,878		6,234,878
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,000	1,000	(1,000)	
計	4,800,161	1,435,716	6,235,878	(1,000)	6,234,878
営業費用	4,496,964	1,238,245	5,735,209	(1,000)	5,734,209
営業利益	303,197	197,471	500,668		500,668

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 上記区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	2,388,687	603,201	2,991,888		2,991,888
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	405,574	50,676	456,250	(456,250)	
計	2,794,261	653,877	3,448,139	(456,250)	2,991,888
営業費用	2,572,684	603,590	3,176,274	(437,692)	2,738,581
営業利益	221,577	50,287	271,864	(18,557)	253,307

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 その他の地域・・・米国、英国

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	2,324,589	421,344	304,928	3,050,861		3,050,861
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	529,950	30,465	24,356	584,772	(584,772)	
計	2,854,539	451,810	329,284	3,635,634	(584,772)	3,050,861
営業費用	2,574,347	440,079	309,313	3,323,740	(598,549)	2,725,190
営業利益	280,191	11,730	19,971	311,894	13,776	325,671

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1)北米・・・米国  
 (2)欧州・・・英国  
 3. 国又は地域の区分の変更  
 前連結会計年度より、従来「その他の地域」に含めて表示しておりました北米地域及び欧州地域の重要性が増したため、それぞれ「北米」及び「欧州」として表示しております。  
 なお、当中間連結会計期間の国又は地域の区分によった場合の前中間連結会計期間の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	2,388,687	317,442	285,759	2,991,888		2,991,888
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	405,574	31,096	22,660	459,331	(459,331)	
計	2,794,261	348,538	308,419	3,451,219	(459,331)	2,991,888
営業費用	2,572,684	332,267	274,402	3,179,354	(440,773)	2,738,581
営業利益	221,577	16,270	34,017	271,864	(18,557)	253,307

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	4,772,453	790,772	671,652	6,234,878		6,234,878
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,026,159	146,142	46,547	1,218,850	(1,218,850)	
計	5,798,613	936,915	718,199	7,453,728	(1,218,850)	6,234,878
営業費用	5,362,569	910,971	649,252	6,922,793	(1,188,583)	5,734,209
営業利益	436,043	25,943	68,947	530,934	(30,266)	500,668

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・米国

(2)欧州・・・英国

3. 国又は地域の区分の変更

当連結会計年度より、従来「その他地域」に含めて表示しておりました北米地域及び欧州地域の重要性が増したため、それぞれ「北米」及び「欧州」として表示しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高 (千円)	385,536	285,759	84,081	755,377
連結売上高 (千円)				2,991,888
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.9	9.6	2.8	25.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 北米・・・・・・・・・・米国、カナダ  
 欧州・・・・・・・・・・欧州諸国  
 その他の地域・・・・・・中国、韓国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高 (千円)	492,759	304,928	117,971	915,658
連結売上高 (千円)				3,050,861
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.2	10.0	3.9	30.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 北米・・・・・・・・・・米国、カナダ  
 欧州・・・・・・・・・・欧州諸国  
 その他の地域・・・・・・中国、韓国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高 (千円)	888,686	671,652	157,535	1,717,873
連結売上高 (千円)				6,234,878
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.3	10.8	2.5	27.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 北米・・・・・・・・・・米国、カナダ  
 欧州・・・・・・・・・・欧州諸国  
 その他の地域・・・・・・中国、韓国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 257円47銭	1株当たり純資産額 284円74銭	1株当たり純資産額 271円51銭
1株当たり中間純利益 16円97銭	1株当たり中間純利益 23円42銭	1株当たり当期純利益 31円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当中間連結会計期間末に存在する新株引受権の当中間連結会計期間末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当中間連結会計期間末に存在する新株引受権及び新株予約権の当中間連結会計期間末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度末に存在する新株引受権及び新株予約権の当連結会計年度末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	128,093	174,492	245,767
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	128,093	174,492	235,767
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円) 利益処分による取締役賞与金			10,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)			10,000
普通株式の期中平均株式数(株)	7,547,550	7,449,190	7,547,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成8年9月30日臨時株主総会決議新株引受権(新株予約権115個) 普通株式115千株	平成8年9月30日臨時株主総会決議新株引受権(新株予約権115個) 普通株式115千株  平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権(新株予約権3,160個) 普通株式316千株	平成8年9月30日臨時株主総会決議新株引受権(新株予約権115個) 普通株式115千株  平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権(新株予約権3,265個) 普通株式326千株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		570,852		673,150		353,945	
2 受取手形		126,230		152,753		220,568	
3 売掛金		753,401		821,973		1,066,442	
4 たな卸資産		576,132		706,782		589,287	
5 繰延税金資産		101,254		28,700		24,388	
6 その他		132,567		70,882		64,770	
流動資産合計		2,260,438	63.2	2,454,242	65.3	2,319,401	62.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		170,296		149,739		159,198	
(2) 土地		337,974		337,974		337,974	
(3) その他		113,636		100,506		106,678	
有形固定資産合計		621,907	17.4	588,220	15.6	603,850	16.2
2 無形固定資産		27,737	0.8	21,671	0.6	25,352	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		15,520		17,262		16,630	
(2) 関係会社株式		347,099		377,899		377,899	
(3) 敷金・保証金		88,638		90,099		89,169	
(4) 繰延税金資産		59,578		66,790		64,637	
(5) 再評価に係る繰延税金 資産		21,011		21,011		21,011	
(6) その他		131,888		123,434		199,929	
投資その他の資産合計		663,735	18.6	696,497	18.5	769,277	20.7
固定資産合計		1,313,379	36.8	1,306,389	34.7	1,398,481	37.6
資産合計		3,573,818	100.0	3,760,631	100.0	3,717,882	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	買掛金	392,256		376,182		463,084	
2	短期借入金	1,150,000		950,000		1,150,000	
3	1年以内返済予定の長期 借入金	25,000		100,000			
4	未払法人税等	5,909		106,739		29,839	
5	賞与引当金	36,547		34,185		35,884	
6	その他	138,869		108,016		134,263	
	<b>流動負債合計</b>	<b>1,748,582</b>	<b>48.9</b>	<b>1,675,122</b>	<b>44.6</b>	<b>1,813,073</b>	<b>48.8</b>
<b>固定負債</b>							
1	長期借入金			200,000			
2	退職給付引当金	124,513		132,139		126,085	
3	役員退職慰労引当金	44,860		41,020		49,030	
4	その他	3,907		3,908		3,908	
	<b>固定負債合計</b>	<b>173,281</b>	<b>4.9</b>	<b>377,067</b>	<b>10.0</b>	<b>179,024</b>	<b>4.8</b>
	<b>負債合計</b>	<b>1,921,863</b>	<b>53.8</b>	<b>2,052,189</b>	<b>54.6</b>	<b>1,992,097</b>	<b>53.6</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1	資本準備金	400,692	11.2	400,692	10.7	400,692	10.8
<b>利益剰余金</b>							
1	利益準備金	83,074		83,074		83,074	
2	任意積立金	631,422		630,538		631,422	
3	中間(当期)未処分利益	63,185		228,274		136,359	
	<b>利益剰余金合計</b>	<b>777,682</b>	<b>21.8</b>	<b>941,887</b>	<b>25.0</b>	<b>850,856</b>	<b>22.9</b>
	土地再評価差額金	30,486	0.9	30,486	0.8	30,486	0.8
	その他有価証券評価差額金	534	0.0	497	0.0	122	0.0
	自己株式			108,750	2.9		
	<b>資本合計</b>	<b>1,651,954</b>	<b>46.2</b>	<b>1,708,441</b>	<b>45.4</b>	<b>1,725,785</b>	<b>46.4</b>
	<b>負債資本合計</b>	<b>3,573,818</b>	<b>100.0</b>	<b>3,760,631</b>	<b>100.0</b>	<b>3,717,882</b>	<b>100.0</b>



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,961,341	100.0	2,272,019	100.0	4,430,496	100.0
売上原価		969,649	49.4	1,116,315	49.1	2,232,987	50.4
売上総利益		991,692	50.6	1,155,704	50.9	2,197,508	49.6
販売費及び一般管理費		931,849	47.5	919,959	40.5	1,942,685	43.8
営業利益		59,843	3.1	235,744	10.4	254,823	5.8
営業外収益	1	40,421	2.0	50,749	2.2	48,672	1.1
営業外費用	2	8,122	0.4	9,032	0.4	30,626	0.7
経常利益		92,141	4.7	277,461	12.2	272,869	6.2
特別利益	3	1,813	0.1	4	0.0	1,813	0.0
特別損失	4	638	0.0	32,737	1.4	10,673	0.2
税引前中間(当期)純利益		93,316	4.8	244,728	10.8	264,010	6.0
法人税、住民税及び事業 税		733	0.0	105,133	4.6	26,900	0.6
法人税等調整額		29,585	1.5	6,722	0.2	100,938	2.3
中間(当期)純利益		62,998	3.2	146,316	6.4	136,172	3.1
前期繰越利益		186		81,957		186	
中間(当期)未処分利益		63,185		228,274		136,359	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 製品及び商品 移動平均法による原価法 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～31年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジの対象) 外貨建金銭債務 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジの対象) 外貨建金銭債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジの対象) 外貨建金銭債務 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約残高は、当中間会計期間末ではありません。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定することで、有効性の評価としております。	(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものに限定することで、有効性の評価としております。	(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものに限定することで、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定することで、それぞれ有効性の評価としております。
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました、流動負債の「未払金」(当中間会計期間末の残高は48,153千円)については、負債資本の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,983千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が4,983千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,562千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,562千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 629,532千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 682,164千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 660,621千円
2 偶発債務 下記会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 アイチップス・テクノロジー株式会社 157,177千円	2 偶発債務 下記会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 アイチップス・テクノロジー株式会社 77,332千円 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っております。 PHOTRON EUROPE Ltd. 150千ポンド	2 偶発債務 下記会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 アイチップス・テクノロジー株式会社 55,865千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,102千円 受取配当金 23,198千円 受取賃貸料 9,131千円 為替差益 3,860千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,422千円 受取配当金 12,962千円 受取賃貸料 10,336千円 為替差益 24,589千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,325千円 受取配当金 23,198千円 受取賃貸料 18,337千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,122千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,256千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 16,035千円 為替差損 14,586千円
3 特別利益の主要項目 子会社株式売却益 1,783千円 車両運搬具売却益 30千円	3 特別利益の主要項目 車両運搬具売却益 4千円	3 特別利益の主要項目 子会社株式売却益 1,783千円 車両運搬具売却益 30千円
4 特別損失の主要項目 車両運搬具売却損 57千円 工具器具備品除却損 581千円	4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 12,385千円 車両運搬具売却損 34千円 車両運搬具除却損 110千円 工具器具備品除却損 100千円 たな卸資産廃棄損 20,107千円	4 特別損失の主要項目 車両運搬具売却損 57千円 車両運搬具除却損 106千円 工具器具備品除却損 1,060千円 たな卸資産廃棄損 9,448千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 31,093千円 無形固定資産 5,185千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 27,408千円 無形固定資産 4,804千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 65,519千円 無形固定資産 10,510千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月24日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成17年7月13日 至 平成17年7月31日	平成17年8月9日 関東財務局長に提出。
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号の規程に基づく ものであります。(親会社の異動)		平成17年12月19日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社フォトロン  
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石 川 昌 司 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社フォトロン  
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石川昌司 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山田茂善 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社フォトロン  
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石 川 昌 司 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社フォトロン  
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石川昌司 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山田茂善 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。